

2

産業・労働



県内総生産（名目）

30兆3220億円

2-01

指標 2014年度の神奈川の県内総生産（名目）は30兆3220億円で、全国第4位です。

神奈川の県内総生産は、フィリピンやフィンランドの国内総生産（GDP）に匹敵します。

県内総生産が最も大きいのは東京の94兆9021億円で、神奈川の約3倍の大きさです。2位は大阪（37兆9340億円）、3位は愛知（35兆9903億円）です。

総生産は、人口が多く、また企業が集積している地域ほど大きくなる傾向があります。

この統計は [平成26年度県民経済計算]

用語 県内総生産

国内総生産（GDP）の県内版です。県内で1年間に新たに生産された財やサービスの付加価値の合計額のことをいいます。

県民総所得

36兆1307億円

2-02

指標 2014年度の神奈川の県民総所得は36兆1307億円で、全国第4位です。

1位は東京（82兆1598億円）、2位は大阪（37兆9440億円）、3位は愛知（36兆3730億円）です。

この統計は [平成26年度県民経済計算]

用語 県内総生産と県民総所得（県民総生産）

県民総所得は、県内総生産と区別されます。県内で生産された付加価値の合計が県内総生産で、県民や企業などが受け取った付加価値の合計が県民総所得です。

神奈川県民が東京都内で働いた生産額は、神奈川の県内総生産には含まれませんが、県民総所得には受け取った付加価値として含まれることとなります。また、逆に東京都民が神奈川県内で働くケースもあります。この他、財産所得（利子、配当など）の県外からの受け取りと県外への支払いもあります。こうしたものを調整する金額のことを「県外からの純所得」といいます。これらの関係は次式のとおりとなります。

県内総生産+県外からの純所得=県民総所得

この式は一国経済の場合にも当てはまります。

$$\begin{aligned} & \text{国内総生産(GDP)} + \text{海外からの純所得} \\ & = \text{国民総所得(GNI)} \end{aligned}$$

神奈川の場合、多くの県民が東京へ通勤して就労していることなどから、「県外からの純所得」が5兆円以上あるため、県民総所得が県内総生産を上回っています。首都圏では、埼玉や千葉にも同じ特徴がみられますが、東京は逆で、都民総所得が都内総生産を大きく下回っています。これは、都内で生産された財やサービスの付加価値からかなりの金額が都外に分配されていることを示しています。

1人当たり県民所得

292万9千円

2-03

指標 2014年度の神奈川の1人当たり県民所得は292万9千円で、全国第17位です。

上位に栃木や富山などが入っているように、大都市がある県だけが上位になるわけではありません。また、1人当たり県民所得は、地域間格差をみる際によく使われる指標ですが、個人の所得水準ではなく、企業なども含んだ県民経済全体の水準を表したものであることに注意が必要です。

この統計は [平成26年度県民経済計算]

用語 県民所得、1人当たり県民所得

県民所得は次の3項目から成っており、総生産額が何に分配されたかをみることができます。

県民所得=県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

県民雇用者報酬は主に労働者の賃金から成ります。

財産所得は利子や配当などから成ります。

企業所得は、上記2項目に分配されず主に企業の内部留保とされたものです。

なお、県民所得と県民総所得の関係は次式のとおりです。

$$\text{県民所得} = \text{県民総所得} - \text{固定資本減耗} - \text{間接税} - \text{補助金}$$

1人当たり県民所得とは、県民所得をその県の総人口で割ったものです。

統計情報 県民経済計算

平成26年度県民経済計算 [内閣府経済社会総合研究所]

公表日：2017.5.26（神奈川県分は2016.11.30）

公表周期：毎年

各都道府県・政令指定都市が作成し年次公表しています。これらを内閣府が取りまとめて全県版を公表しています。

トピックス 国民経済計算

平成27年度国民経済計算 [内閣府経済社会総合研究所]

公表日：2016.12.8～順次公表

公表周期：毎年

日本の国内総生産（GDP）は国民経済計算で公表されます。確報（年報）のほか、四半期別GDP速報もあります。

●県内総生産(名目)

2-01

2014年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		百万円			百万円
	全 国	514,296,287			
1	東 京	94,902,086	38	和歌山	3,579,029
2	大 阪	37,933,987	39	奈 良	3,540,714
3	愛 知	35,990,293	40	秋 田	3,458,566
4	神奈川	30,322,048	41	福 井	3,129,992
5	埼 玉	20,914,429	42	山 梨	3,118,690
6	千 葉	20,044,937	43	徳 島	3,012,328
7	兵 庫	19,788,071	44	佐 賀	2,737,221
8	北海道	18,484,615	45	島 根	2,382,265
9	福 岡	18,112,171	46	高 知	2,349,510
10	静 岡	15,442,514	47	鳥 取	1,779,178

平成26年度県民経済計算



●県民総所得

2-02

2014年 県民総所得の上位				県民総所得の下位					
順位	都道府県	県内総生産 A	県外からの純所得B	県民総所得 A+B	順位	都道府県	県内総生産 A	県外からの純所得B	県民総所得 A+B
				百万円					百万円
	全 国	514,296,287	17,167,693	531,463,982					
1	東 京	94,902,086	-12,742,282	82,159,803	38	宮 崎	3,643,441	93,022	3,736,464
2	大 阪	37,933,987	9,963	37,943,950	39	和歌山	3,579,029	150,776	3,729,805
3	愛 知	35,990,293	382,752	36,373,045	40	秋 田	3,458,566	109,119	3,567,685
4	神奈川	30,322,048	5,808,635	36,130,683	41	山 梨	3,118,690	127,520	3,246,210
5	埼 玉	20,914,429	5,943,251	26,857,680	42	福 井	3,129,992	103,917	3,233,909
6	千 葉	20,044,937	5,069,126	25,114,063	43	徳 島	3,012,328	793	3,013,121
7	兵 庫	19,788,071	2,152,249	21,940,320	44	佐 賀	2,737,221	111,484	2,848,705
8	福 岡	18,112,171	1,002,921	19,115,093	45	高 知	2,349,510	177,829	2,527,339
9	北海道	18,484,615	462,285	18,946,900	46	島 根	2,382,265	28,758	2,411,023
10	静 岡	15,442,514	1,135,883	16,578,397	47	鳥 取	1,779,178	55,921	1,835,099

平成26年度県民経済計算

●1人当たり県民所得

2-03

2014年 1人当たり県民所得の上位				1人当たり県民所得の下位					
順位	都道府県	県民所得 A	総人口 B	1人当たり県民所得	順位	都道府県	県民所得 A	総人口 B	1人当たり県民所得
		兆円	万人	万円			兆円	万人	万円
	全 国	388.5	12,708.3	305.7					
1	東 京	60.4	1,339.0	451.2	38	佐 賀	2.1	83.5	250.9
2	愛 知	26.3	745.5	352.7	39	秋 田	2.6	103.7	246.7
3	静 岡	11.9	370.5	322.0	40	島 根	1.7	69.7	244.0
4	栃 木	6.3	198.0	320.4	41	青 森	3.2	132.1	240.5
5	富 山	3.4	107.0	318.5	42	熊 本	4.3	179.4	239.5
6	広 島	8.9	283.3	314.5	43	鹿 児 島	4.0	166.8	238.9
7	三 重	5.7	182.5	314.4	44	宮 崎	2.7	111.4	238.1
8	滋 賀	4.4	141.6	312.6	45	長 崎	3.3	138.6	235.4
9	山 口	4.4	140.8	312.6	46	鳥 取	1.3	57.4	233.0
10	群 馬	6.1	197.6	309.2	47	沖 縄	3.0	142.1	212.9
17	神奈川	26.6	909.6	292.9					

平成26年度県民経済計算

注釈

2-01~2-03

1) 値は4月から翌年3月までの年度のもの。

2-01

1) 県内総生産(生産側)の名目値による順位。

2-02

1) 県外からの純所得=県外からの所得の受取-県外への所得の支払

2) いずれも名目値。

2-03

1) 1人当たり県民所得=県民所得/総人口

2) 総人口は2014年10月1日現在人口推計〔総務省統計局〕による。

参考

国民経済計算と県民経済計算

国民経済計算は内閣府が推計しており、国内総生産や国民所得などが公表される。これに対し県民経済計算は各県が推計しており、県内総生産や県民所得などが公表される。推計方法が異なるため、県民経済計算の全県合計と国民経済計算とは一致しない。

事業所数

30万4113事業所

2-04

指標 2014年における神奈川の事業所数は30万4113事業所で、全国第4位です。

1位は東京(66万2360事業所)、2位は大阪(41万8524事業所)、3位は愛知(32万7019事業所)です。

上位4位までの合計で、全国の約3割を占めています。

この統計は [平成26年経済センサス-基礎調査]

用語 事業所

経済センサス-基礎調査における事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業所の分類

事業所数を調査する際に、一つひとつの事業所を産業ごとに分類して行いますが、その分類基準となるのが、日本標準産業分類という、日本の代表的な標準分類です。

具体的には、その事業所がどのような経済活動を行っているかによって決めるものであり、生産する財や提供するサービスの種類によって、分類するものです。現在、20の大分類、99の中分類、530の小分類及び1460の細分類に分けています。

なお、経済センサス-基礎調査では、原則として日本標準産業分類によっていますが、一部項目を変更しており、19の大分類、97の中分類及び589の小分類に分けています。

従業者数

372万6千人

2-05

指標 2014年における神奈川の事業所の従業者数は372万6千人で、全国第4位です。

1位は東京(965万7千人)、2位は大阪(472万9千人)、3位は愛知(398万4千人)です。

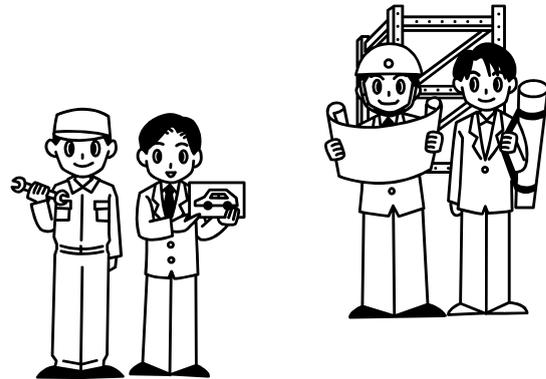
上位4位までの合計で、全国の約35%を占めています。

この統計は [平成26年経済センサス-基礎調査]

用語 従業者

経済センサス-基礎調査における従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいいます。したがって、他の会社など別経営の事業所へ派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は含みません。

なお、個人経営の事業所の家族事業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。



統計情報 経済センサス-基礎調査

平成26年経済センサス-基礎調査 [総務省統計局]
公表日：速報2015.6.30～順次公表
公表周期：5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

●事業所数

2-04

2014年 上位			2014年 下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		事業所			事業所
	全国	5,689,366			
1	東京	662,360	38	和歌山	50,340
2	大阪	418,524	39	香川	50,281
3	愛知	327,019	40	奈良	49,823
4	神奈川	304,113	41	山梨	45,613
5	埼玉	254,161	42	福井	44,543
6	北海道	242,707	43	佐賀	39,785
7	兵庫	229,812	44	徳島	39,056
8	福岡	223,568	45	高知	38,404
9	千葉	200,113	46	島根	37,836
10	静岡	182,631	47	鳥取	27,885

平成26年経済センサス-基礎調査

●従業者数

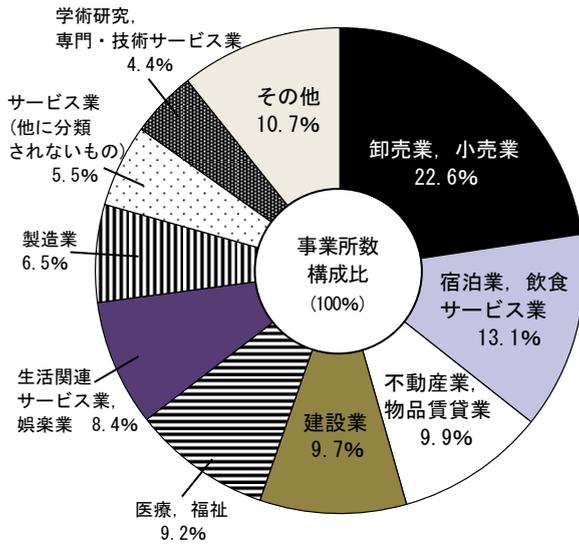
2-05

2014年 上位			2014年 下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		万人			万人
	全国	6,178.9			
1	東京	965.7	38	香川	48.1
2	大阪	472.9	39	秋田	46.5
3	愛知	398.4	40	和歌山	42.0
4	神奈川	372.6	41	福井	40.9
5	埼玉	276.1	42	山梨	40.1
6	北海道	244.5	43	佐賀	38.8
7	福岡	238.9	44	徳島	34.6
8	兵庫	238.6	45	島根	32.9
9	千葉	228.1	46	高知	32.2
10	静岡	185.8	47	鳥取	26.1

平成26年経済センサス-基礎調査

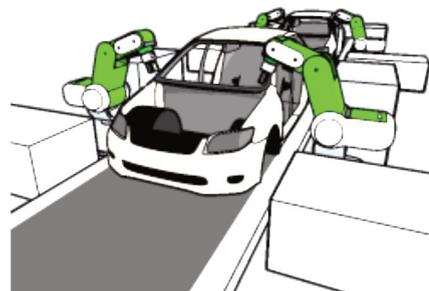
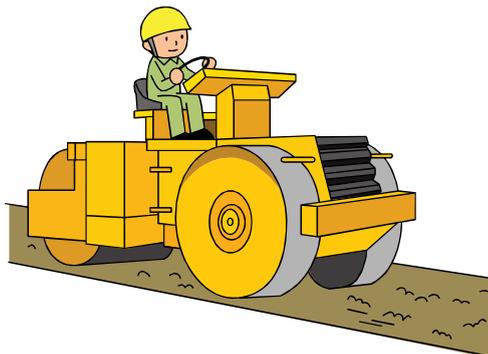
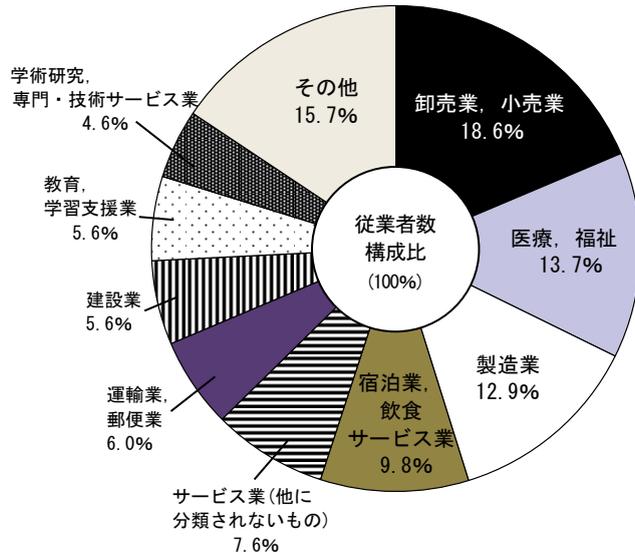
神奈川の産業別事業所数（2015年, 構成比）

産業大分類別の事業所の割合は、卸売業、小売業が22.6%、宿泊業、飲食サービス業13.1%、不動産業、物品賃貸業9.9%の順で多く、この3産業で半数近くを占めます。



神奈川の産業別従業者数（2015年, 構成比）

産業大分類別の従業者は、卸売業、小売業が18.6%、医療、福祉13.7%、製造業12.9%の順で多く、この3産業で4割を超えます。



農業産出額

2-06

808億円

指標 2015年の神奈川の農業産出額は808億円で、全国第36位です。1位は北海道（1兆1852億円）、2位は茨城（4549億円）、3位は鹿児島（4435億円）です。

神奈川の農業産出額の構成比をみると、野菜が54.7%と最も高く、果実（10.8%）、花き（6.6%）が続きます。品目別の産出額をみると、キャベツ（83億円）、だいこん（66億円）、豚（52億円）の順となっています。

この統計は [平成27年生産農業所得統計]

用語 農業産出額

農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、農林水産省が推計したもので、主に次式により推計しています。

農業産出額＝

（品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格）の総和

海面漁業産出額

2-07

206億7700万円

指標 2015年の神奈川海面漁業産出額は206億7700万円で、全国第15位です。1位は北海道（2608億3800万円）、2位は長崎（681億円）、3位は静岡（559億1100万円）です。

品目別の産出額をみると、まぐろ類（87億5300万円）、かつお類（30億4800万円）、さめ類（8億5000万円）の順となっています。

この統計は [平成27年漁業産出額]

用語 海面漁業・海面漁業産出額

海面漁業とは、海面（浜名湖、中海、加茂湖、サロマ湖、風蓮湖及び厚岸湖を含む。）において、水産動植物を採捕する事業（くじら及びいるか以外の海獣を猟獲する事業を除く。）をいいます。調査結果は、海面漁業経営体の所在地に計上されています。

海面漁業産出額は、海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計しています。

耕地面積

2-08

1.9万ha

指標 2016年の神奈川の耕地面積は1.9万haで、全国第45位です。1位は北海道（114万6000ha）、2位は新潟（17万1000ha）です。

なお、2016年における神奈川の耕地面積の内訳は、田耕地面積が3790ha、畑耕地面積が1万5700haとなっています。

この統計は [平成28年耕地面積調査]

用語 耕地面積

田耕地面積と畑耕地面積の合計のことです。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含みます。耕地には田と畑があり、畑には樹園地、牧草地を含みます。

耕地率

2-09

8.0%

指標 2016年の神奈川の耕地率は8.0%で、全国第34位です。1位は茨城（27.8%）、47位は東京（3.2%）、全国平均は12.0%です。

用語 耕地率

総土地面積のうち、耕地面積（田畑計）が占める割合です。

この統計は [平成28年耕地面積調査]



統計情報 生産農業所得統計

平成27年生産農業所得統計 [農林水産省]
公表日：2016.12.22 公表周期：毎年
この統計は、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、農業分野の産出額等を推計しています。

統計情報 耕地面積調査

平成28年耕地面積調査 [農林水産省]
公表日：2016.10.25 公表周期：毎年
毎年7月15日現在で田や畑など農作物の栽培を目的とする土地の面積を調査しているものです。

統計情報 漁業産出額

平成27年漁業産出額 [農林水産省]
公表日：2017.4.28 公表周期：毎年
この統計は、漁業生産活動の実態を金額で推計しています。海面漁業産出額は、統計調査から得られる魚種別生産量に、魚種別価格を乗じて推計したものです。

●農業産出額 2-06

2015年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	88,631	36	神奈川県	808
1	北海道	11,852	38	鳥取	697
2	茨城	4,549	39	山口	627
3	鹿児島	4,435	40	富山	617
4	千葉	4,405	41	滋賀	586
5	宮崎	3,424	42	島根	570
6	熊本	3,348	43	石川	500
7	青森	3,068	44	福井	428
8	愛知	3,063	45	奈良	408
9	栃木	2,723	46	大阪	341
10	群馬	2,550	47	東京	306

平成27年生産農業所得統計

【神奈川の農業産出額上位10品目】

2015年			
	品目	産出額 (億円)	全国 順位
1位	キャベツ	83	5位
2位	だいこん	66	4位
3位	豚	52	30位
4位	鶏卵	47	31位
5位	生乳	46	28位
6位	トマト	36	18位
7位	みかん	36	13位
8位	米	29	45位
9位	えだまめ(未成熟)	27	6位
10位	きゅうり	27	17位

●海面漁業産出額 2-07

2015年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	1,000,782	30	香川	7,964
1	北海道	260,838	31	広島	7,058
2	長崎	68,100	32	熊本	6,697
3	静岡	55,911	33	徳島	5,508
4	宮城	53,049	34	佐賀	4,692
5	青森	38,642	35	大阪	4,523
6	愛媛	33,865	36	秋田	3,397
7	高知	31,157	37	京都	3,230
8	三重	30,939	38	岡山	2,785
9	岩手	30,638	39	山形	2,735
10	宮崎	28,397			
15	神奈川県	20,677			

平成27年漁業産出額

【神奈川海面漁業産出額上位10品目】

2015年			
	品目	産出額 (百万円)	全国 順位
1位	まぐろ類	8,753	6位
2位	かつお類	3,048	8位
3位	さめ類	850	2位
4位	いわし類	801	21位
5位	ぶり類	703	15位
6位	かじき類	699	6位
7位	いか類	526	21位
8位	さんま	465	8位
9位	あじ類	392	20位
10位	さば類	288	21位

●耕地面積 2-08

2016年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	447.1	38	和歌山	3.3
1	北海道	114.6	39	京都	3.1
2	新潟	17.1	39	香川	3.1
3	茨城	16.9	41	徳島	3.0
4	青森	15.2	42	高知	2.8
5	岩手	15.1	43	山梨	2.4
6	秋田	14.9	44	奈良	2.1
7	福島	14.3	45	神奈川県	1.9
8	宮城	12.9	46	大阪	1.3
9	千葉	12.6	47	東京	0.7
10	栃木	12.4			

平成28年耕地面積調査

●耕地率 2-09

2016年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	12.0	34	神奈川県	8.0
1	茨城	27.8	38	和歌山	7.0
2	千葉	24.5	39	大阪	6.9
3	佐賀	21.6	40	京都	6.7
4	埼玉	20.0	41	広島	6.6
5	栃木	19.4	42	奈良	5.8
6	宮城	17.6	43	島根	5.5
7	福岡	16.8	44	山梨	5.4
8	沖縄	16.7	45	岐阜	5.3
9	香川	16.4	46	高知	3.9
10	青森	15.8	47	東京	3.2

平成28年耕地面積調査

注釈

2-06 農業産出額の全国値について
 1) 都道府県の合計で求めた全国の数値は都道府県間で取引された中間生産物(他都道府県へ販売したひな、子豚等)の産出額が重複計上されている。重複を排除したものとしては、全国を推計単位とした全国推計統計表がある。

2-07
 1) 海に面していない内陸県8県には、順位をつけていない。
 2) 海面養殖業は含まない。
 3) 捕鯨業を除く。

神奈川県海面漁業産出額上位10品目

1) 統計上秘匿となっている魚種については、順位をつけていない。

2-08
 1) 2016年7月15日現在の値。
 2) 1ha(1ヘクタール)=10,000㎡

2-09
 1) 耕地率=耕地面積/総土地面積
 2) 総土地面積は全国都道府県市区町村別面積調〔国土地理院〕による2015年10月1日現在の値。

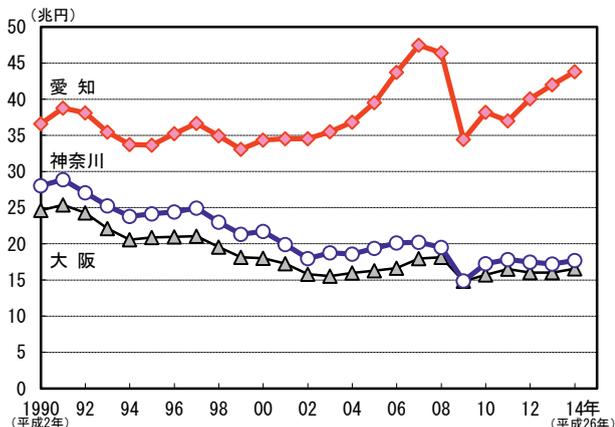
工業製造品出荷額等

17兆7211億円

2-10

指標 2014年の神奈川の工業製造品出荷額等は17兆7211億円で、全国第2位です。1位は愛知(43兆8313億円)、3位は大阪(16兆5292億円)です。この上位3県で、全国の約4分の1を占めています。

製造品出荷額等の推移(従業者数4人以上の事業所)



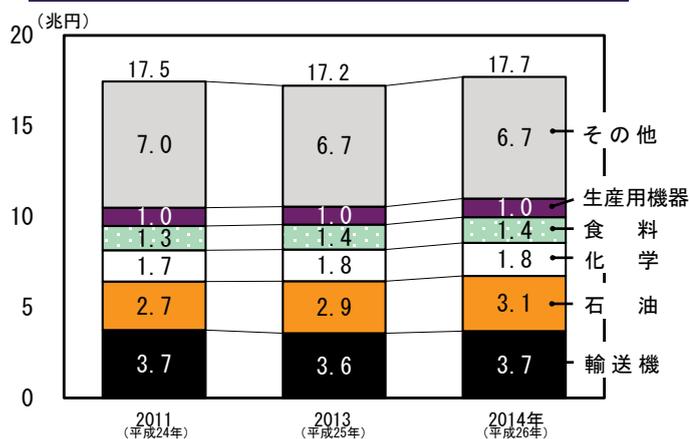
※2011年は経済センサス-活動調査による

この統計は [平成26年工業統計調査]

用語 製造品出荷額等

1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくずと廃物の出荷額及びその他収入額(修理料収入等)の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

神奈川の製造品出荷額等の内訳(従業者数4人以上の事業所)



※2011年は経済センサス-活動調査による

神奈川の製造品出荷額等を産業(中分類)別にみると、金額が最も大きいのは輸送機で、石油、化学が続きます。2014年は前年から輸送機で2.9%、石油で6.5%、化学で4.4%それぞれ増加し、全体では2.9%増加しました。

工業付加価値額

4兆6829億円

2-11

指標 2014年の神奈川の工業付加価値額は4兆6829億円で、全国第4位です。1位は愛知(12兆8646億円)、2位は静岡(5兆5262億円)、3位は大阪(5兆2360億円)です。

この統計は [平成26年工業統計調査]

用語 付加価値額

付加価値額=製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品及び仕掛品年末在庫額-半製品及び仕掛品年初在庫額)-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額

※従業者29人以下の事業所は粗付加価値額による

粗付加価値額=製造品出荷額等-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等

※消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付額または納付すべき税額の合計をいいます。推計消費税額は、消費税額を推計したものであり、直接輸出分等を除いて算出しています。

工業事業所数

8140事業所

2-12

工業従業者数

34万9732人

2-13

指標 2014年の神奈川の工業事業所数は8140事業所で、全国第7位です。また、工業従業者数は34万9732人で、全国第6位です。なお、いずれも従業者4人以上の事業所の集計です。

この統計は [平成26年工業統計調査]

用語 事業所数、従業者数

この統計という事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

また、従業者数には、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者を除いています。

統計情報 工業統計調査

平成26年工業統計調査 [経済産業省]

公表日: 速報2015.9.29~順次公表 公表周期: 毎年

我が国工業の実態を明らかにするため、毎年、全国の製造事業所を対象に調査が実施されています。

ただし平成23年調査は中止され、平成24年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握しました。

●工業製造品出荷額等

2-10

2014年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		億円			億円
	全国	3,051,400			
1	愛知	438,313	38	徳島	17,839
2	神奈川	177,211	39	佐賀	17,357
3	大阪	165,292	40	青森	15,951
4	静岡	160,507			
5	兵庫	148,884	41	長崎	15,625
			42	宮崎	15,276
6	千葉	138,743	43	秋田	12,149
7	埼玉	123,908	44	島根	10,567
8	茨城	114,085	45	鳥取	6,804
9	三重	105,427			
10	広島	95,685	46	沖縄	6,336
			47	高知	5,260

平成26年工業統計調査

●工業付加価値額

2-11

2014年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		億円			億円
	全国	922,889			
1	愛知	128,646	38	佐賀	6,164
2	静岡	55,262	39	鹿児島	6,098
3	大阪	52,360	40	青森	5,924
4	神奈川	46,829			
5	兵庫	46,746	41	宮崎	5,213
			42	秋田	4,695
6	埼玉	41,384	43	長崎	3,849
7	茨城	34,943	44	島根	3,490
8	東京	31,932	45	鳥取	2,122
9	三重	29,874			
10	群馬	29,342	46	高知	1,773
			47	沖縄	1,216

平成26年工業統計調査

●工業事業所数

2-12

2014年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		事業所			事業所
	全国	202,410			
1	大阪	17,501	38	長崎	1,794
2	愛知	16,795	39	大分	1,535
3	東京	12,156	40	宮崎	1,508
4	埼玉	11,614			
5	静岡	9,777	41	青森	1,449
			42	佐賀	1,407
6	兵庫	8,710	43	徳島	1,256
7	神奈川	8,140	44	島根	1,186
8	岐阜	6,035	45	沖縄	1,179
9	福岡	5,599			
10	新潟	5,564	46	高知	1,043
			47	鳥取	815

平成26年工業統計調査

【全国の出荷金額上位20品目】

2014年

順位	品目名称	出荷金額 (兆円)	出荷金額上位		
			第1位	第2位	第3位
1	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	9.30	愛知	福岡	群馬
2	ガソリン	6.37	神奈川	千葉	大阪
3	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6.13	埼玉	大阪	滋賀
4	駆動・伝導・操縦装置部品	6.01	愛知	静岡	群馬
5	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	5.89	愛知	静岡	三重
6	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	4.65	静岡	三重	岩手
7	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	3.75	愛知	群馬	埼玉
8	シャシー部品、車体部品	3.52	愛知	神奈川	群馬
9	トラック(けん引車を含む)	3.10	愛知	神奈川	三重
10	オフセット印刷物(紙に対するもの)	3.05	東京	埼玉	大阪
11	軽油	3.02	千葉	神奈川	大阪
12	たばこ	2.04	栃木	静岡	京都
13	鉄鋼切断品(溶断を含む)	1.91	愛知	大阪	千葉
14	鋼帯	1.87	広島	大分	茨城
15	自動車用プラスチック製品	1.77	愛知	群馬	静岡
16	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	1.65	長野	滋賀	秋田
17	その他の製造食料品	1.47	茨城	大阪	埼玉
18	液晶パネル	1.47	三重	大阪	兵庫
19	B重油、C重油	1.44	千葉	岡山	神奈川
20	懸架・制動装置部品	1.39	愛知	埼玉	岐阜

●工業従業者数

2-13

2014年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		人			人
	全国	7,403,269			
1	愛知	795,496	38	佐賀	58,424
2	大阪	443,634	39	青森	55,464
3	静岡	386,924	40	長崎	55,126
4	埼玉	379,238			
5	兵庫	350,429	41	宮崎	54,905
			42	和歌山	50,141
6	神奈川	349,732	43	徳島	45,652
7	東京	269,815	44	島根	38,373
8	茨城	259,595	45	鳥取	29,890
9	福岡	209,864			
10	広島	209,515	46	沖縄	24,432
			47	高知	23,697

平成26年工業統計調査

トピックス 経済センサス-活動調査

平成24年経済センサス-活動調査 [総務省統計局・経済産業省]
公表日：速報2013.1.29～順次公表
公表周期：5年(ただし、第2回は第1回の4年後)
我が国の全産業分野における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために行われています。

注釈

2-10~2-13

1) 従業者4人以上の事業所の集計。

2-12, 2-13

1) 2014年12月31日現在の数値

全国の出荷金額上位20品目

1) 従業者4人以上の事業所の集計。

2) 2014(平成26)年工業統計調査結果品目編より作成。

3) くず・廃物・副産物品目を除外している。

年間商品販売額（卸売・小売業） 2-14
16兆9338億円

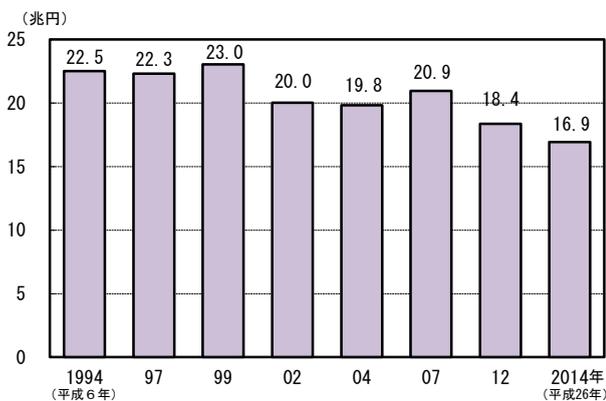
指標 神奈川の年間商品販売額は卸売業と小売業の合計で16兆9338億円で、全国第5位です。1位は東京（167兆8596億円）、2位は大阪（47兆3031億円）、3位は愛知（35兆6738億円）です。

この統計は [平成26年商業統計調査]

用語 年間商品販売額

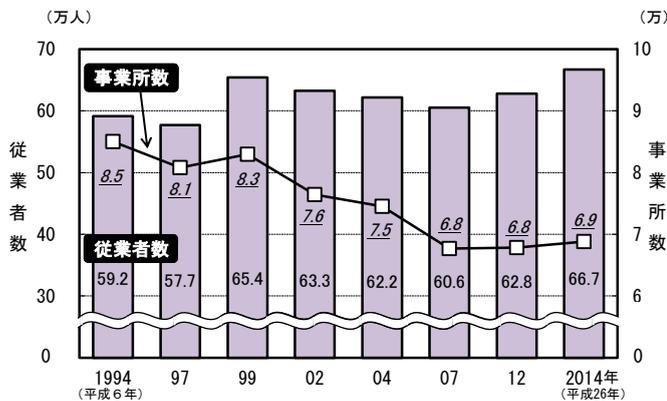
2013年1月1日から2013年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。

神奈川の卸売・小売業 年間商品販売額の推移



※2012年は経済センサス-活動調査による

神奈川の卸売・小売業 事業所数・従業者数の推移



※2012年は経済センサス-活動調査による

統計情報 商業統計調査

平成26年商業統計調査 [経済産業省]
公表日：速報2015. 6. 30～順次公表
公表周期：経済センサス-活動調査の実施の2年後に実施
我が国商業の実態を明らかにするため、卸売・小売業に属する全国の事業所を対象に調査が実施されています。
なお、平成21年調査は実施せず、平成24年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握しました。

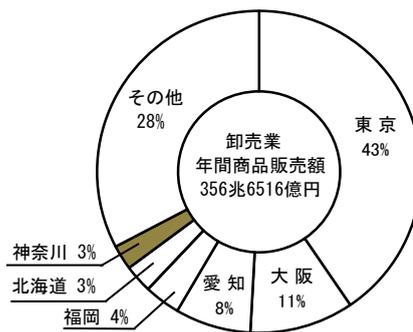
年間商品販売額（卸売業） 2-15
9兆3249億円

指標 神奈川の卸売業の年間商品販売額は9兆3249億円で、全国第6位です。全国の約3%を占めています。なお、1位東京（152兆45億円）と2位大阪（38兆9017億円）だけで全国の半分以上を占めています。

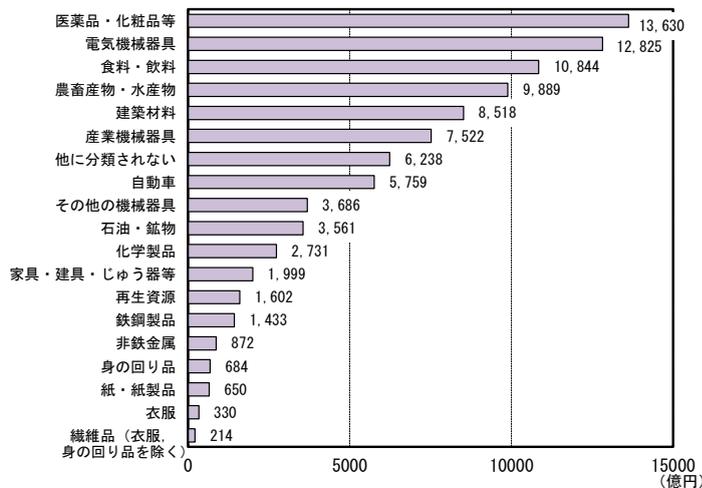
業種別にみると、神奈川では医薬品・化粧品等卸売業の年間商品販売額が最も大きくなっています。

この統計は [平成26年商業統計調査]

卸売業の年間商品販売額・県別構成比（2014年）



神奈川の卸売業 業種別年間商品販売額（2014年）



年間商品販売額（小売業） 2-16
7兆6089億円

指標 神奈川の小売業の年間商品販売額は7兆6089億円で、全国第3位です。1位は東京（15兆8551億円）、2位は大阪（8兆4014億円）です。

この統計は [平成26年商業統計調査]

統計情報 経済センサス-活動調査

平成24年経済センサス-活動調査 [総務省統計局・経済産業省]
公表日：速報2013. 1. 29～順次公表
公表周期：5年（ただし、第2回は第1回の4年後）
我が国の全産業分野における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために行われています。

●年間商品販売額(卸売・小売業)

2-14

2014年

年間商品販売額の上位

順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数	従業者 数
		百万円	事業所	人
	全 国	478,828,374	1,407,235	11,618,054
1	東 京	167,859,560	157,968	1,945,838
2	大 阪	47,303,124	104,838	984,258
3	愛 知	35,673,782	79,832	730,943
4	福 岡	18,223,495	61,620	487,644
5	神奈川	16,933,777	68,821	666,993
6	北海道	16,455,227	58,090	471,751
7	埼 玉	14,333,482	58,581	520,389
8	兵 庫	12,107,936	56,981	442,351
9	千 葉	10,625,836	48,366	429,736
10	広 島	10,456,235	34,332	268,663

年間商品販売額の下位

順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数	従業者 数
		百万円	事業所	人
38	秋 田	2,075,476	13,536	86,426
39	福 井	1,843,056	11,018	73,687
40	奈 良	1,842,938	12,538	90,298
41	和歌山	1,824,230	13,370	79,689
42	山 梨	1,612,008	10,320	67,953
43	佐 賀	1,465,363	10,626	70,556
44	高 知	1,434,686	10,405	63,683
45	島 根	1,381,681	9,794	56,945
46	徳 島	1,343,338	9,985	60,999
47	鳥 取	1,162,837	7,171	47,302

平成26年商業統計調査

●年間商品販売額(卸売業)

2-15

2014年

年間商品販売額の上位

順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数	従業者 数
		百万円	事業所	人
	全 国	356,651,649	382,354	3,932,276
1	東 京	152,004,498	56,796	1,022,517
2	大 阪	38,901,689	38,018	442,053
3	愛 知	28,370,169	26,109	282,198
4	福 岡	13,462,714	18,147	166,294
5	北海道	10,573,787	15,940	136,330
6	神奈川	9,324,909	16,279	167,278
7	埼 玉	8,280,509	15,169	141,526
8	宮 城	7,681,458	8,845	79,913
9	広 島	7,647,270	9,946	89,727
10	兵 庫	7,150,659	13,565	116,576

年間商品販売額の下位

順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数	従業者 数
		百万円	事業所	人
38	滋 賀	1,066,540	2,831	21,011
39	秋 田	1,024,762	2,856	19,750
40	和歌山	959,330	2,885	19,598
41	山 梨	837,057	2,403	16,830
42	奈 良	776,450	2,370	17,756
43	高 知	760,848	2,153	15,376
44	佐 賀	756,326	2,403	20,361
45	徳 島	722,860	2,167	16,299
46	島 根	712,645	2,025	13,911
47	鳥 取	619,057	1,667	12,471

平成26年商業統計調査

●年間商品販売額(小売業)

2-16

2014年

年間商品販売額の上位

順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数	従業者 数
		百万円	事業所	人
	全 国	122,176,725	1,024,881	7,685,778
1	東 京	15,855,062	101,172	923,321
2	大 阪	8,401,435	66,820	542,205
3	神奈川	7,608,869	52,542	499,715
4	愛 知	7,303,613	53,723	448,745
5	埼 玉	6,052,973	43,412	378,863
6	北海道	5,881,440	42,150	335,421
7	千 葉	5,288,812	37,133	332,797
8	兵 庫	4,957,277	43,416	325,775
9	福 岡	4,760,781	43,473	321,350
10	静 岡	3,722,481	33,193	220,516

年間商品販売額の下位

順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数	従業者 数
		百万円	事業所	人
38	沖 縄	1,041,695	13,030	83,657
39	香 川	1,002,814	9,276	63,386
40	和歌山	864,900	10,485	60,091
41	山 梨	774,951	7,917	51,123
42	福 井	729,732	8,291	51,626
43	佐 賀	709,037	8,223	50,195
44	高 知	673,839	8,252	48,307
45	島 根	669,036	7,769	43,034
46	徳 島	620,477	7,818	44,700
47	鳥 取	543,780	5,504	34,831

平成26年商業統計調査

参考

事業所(卸売業・小売業事業所)

原則として一定の場所(一区画)を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

従業者

2014年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

年間商品販売額

2013年1月1日から2013年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。

年間商品販売額	百貨店	4025億円	2-17
	総合スーパー	4371億円	2-18
	コンビニ	4709億円	2-19

指標 神奈川の小売業の年間商品販売額は全国第3位です。(前ページに掲載)

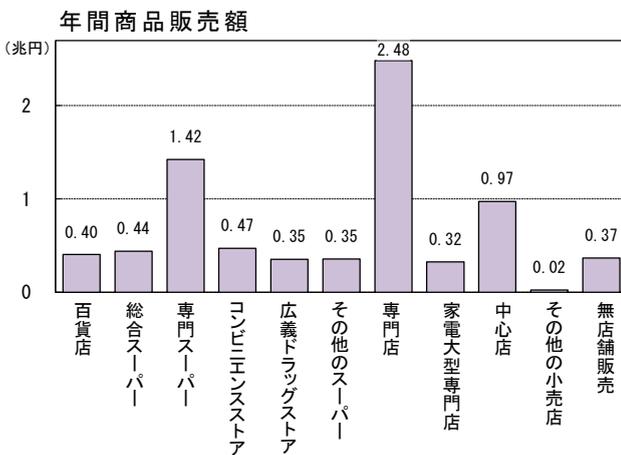
業態別の順位は、百貨店と総合スーパーで第3位、コンビニエンスストアで第2位となっています。

また、年間商品販売額が最も大きいのは専門店ですが(下図棒グラフ)、一方、販売効率をみる指標の一つである売場面積1㎡当たり年間商品販売額をみると、コンビニエンスストアや家電大型専門店が高くなっています。(下図レーダーチャート)

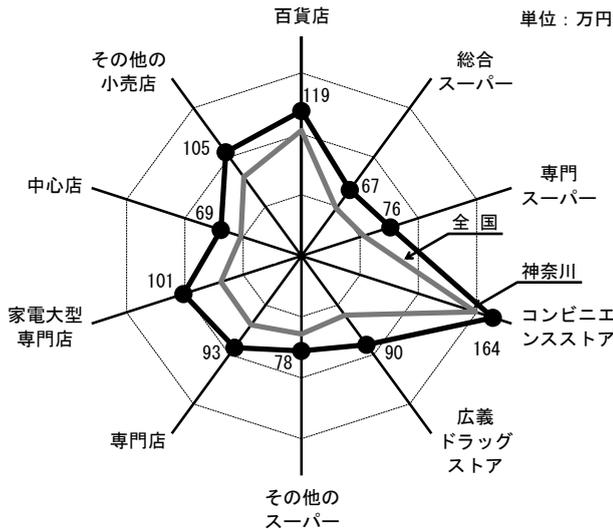
なお、業態の分類は商業統計調査の業態別統計編によるものです。(右下表 <参考>業態分類表)

この統計は [平成26年商業統計調査]

神奈川の業態別小売業 (規模と効率) (2014年)



売場面積1㎡当たり年間商品販売額



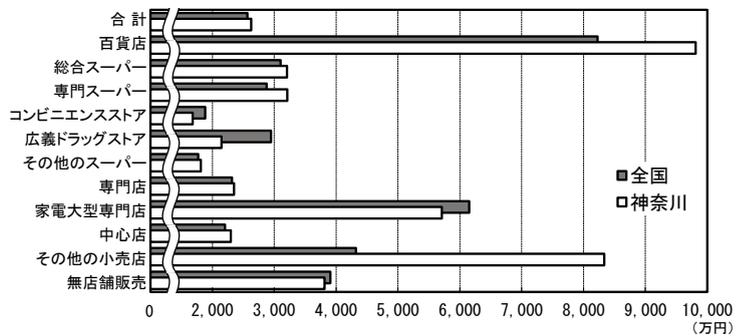
小売業の販売効率 (年間商品販売額) 2-20
従業者1人当たり 2627万円

指標 小売業の年間商品販売額を従業者数などで割ることにより、販売効率をみることができます。神奈川の従業者1人当たり年間商品販売額は2627万円で、全国第7位です。

販売効率は、業態によって大きく異なります。下図に業態別の従業者1人当たり年間商品販売額を示してあります。神奈川は、百貨店などで全国値を上回っていますが、コンビニエンスストアなどで全国値を下回っています。

この統計は [平成26年商業統計調査]

従業者1人当たり年間商品販売額の比較 (2014年)



<参考>業態分類表

業態分類	取扱商品	セルフ方式	ほか
専門スーパー			
衣料品スーパー	衣料が70%以上	○	売場面積250㎡以上
食料品スーパー	食料が70%以上	○	
住関連スーパー	住関連70%以上	○	
専門店			
衣料品専門店	指定商品のいずれかの扱いが90%以上	×	
食料品専門店		×	
住関連専門店		×	
中心店			
衣料品中心店	衣料が50%以上	×	百貨店、専門店、家電大型専門店に該当するものを除く
食料品中心店	食料が50%以上	×	
住関連中心店	住関連50%以上	×	
		×	

セルフ方式とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

統計情報 商業統計調査

平成26年商業統計調査 [経済産業省]
 公表日: 速報2015. 6. 30~順次公表
 公表周期: 経済センサス-活動調査の実施の2年後に実施
 我が国商業の実態を明らかにするため、卸売・小売業に属する全国の事業所を対象に調査が実施されています。
 なお、平成21年調査は実施せず、平成24年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握しました。

●年間商品販売額（百貨店） 2-17

2014年 年間商品販売額の上位			
順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数 従業員 数
		百万円	人
	全 国	4,922,646	195 66,683
1	東 京	1,325,754	22 14,418
2	大 阪	448,600	12 5,673
3	神奈川	402,504	13 4,653
4	愛 知	266,145	7 2,417
5	千 葉	235,636	10 3,382
6	福 岡	222,648	6 2,526
7	兵 庫	218,717	8 2,130
8	北海道	183,933	9 2,287
9	京 都	183,211	3 2,444
10	埼 玉	174,107	10 3,444

平成26年商業統計調査

●年間商品販売額（総合スーパー） 2-18

2014年 年間商品販売額の上位			
順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数 従業員 数
		百万円	人
	全 国	6,013,777	1,413 265,956
1	東 京	561,357	101 22,073
2	愛 知	559,532	136 23,634
3	神奈川	437,120	75 19,721
4	大 阪	388,888	85 17,953
5	千 葉	355,946	66 15,958
6	埼 玉	327,786	68 14,923
7	兵 庫	310,122	65 13,315
8	北海道	269,075	61 14,834
9	福 岡	261,428	69 12,018
10	京 都	156,777	35 7,038

平成26年商業統計調査

●年間商品販売額（コンビニエンスストア）

2-19

2014年 年間商品販売額の上位			
順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数 従業員 数
		百万円	人
	全 国	6,480,475	35,096 537,618
1	東 京	895,066	4,319 72,577
2	神奈川	470,851	2,373 44,339
3	愛 知	398,920	2,204 33,460
4	北海道	367,560	2,194 31,499
5	大 阪	345,223	1,877 30,446
6	千 葉	338,527	1,694 29,315
7	埼 玉	327,698	1,670 30,144
8	福 岡	256,843	1,380 21,420
9	兵 庫	221,700	1,189 19,190
10	静 岡	215,437	1,111 17,298

年間商品販売額の下位			
順位	都道府県	年間商品 販売額	事業所 数 従業員 数
		百万円	人
38	秋 田	44,933	309 3,194
39	香 川	42,954	206 2,959
40	佐 賀	41,826	251 3,111
41	和歌山	39,636	212 3,026
42	福 井	39,293	238 3,011
43	奈 良	39,005	235 4,122
44	高 知	31,251	183 2,716
45	島 根	31,136	189 1,829
46	鳥 取	25,420	154 1,781
47	徳 島	24,414	164 1,981

平成26年商業統計調査

●小売業の販売効率（年間商品販売額）

2-20

2014年 従業員1人当たり販売額の上位				
順位	都道府県	従業員 1人当たり	1事業所 当たり	売場面積 1㎡当たり
		万円	万円	万円
	全 国	2,567	15,761	63
1	東 京	3,165	22,664	118
2	大 阪	2,853	18,440	81
3	愛 知	2,801	18,421	62
4	北海道	2,739	18,413	62
5	埼 玉	2,675	18,805	62
6	宮 城	2,665	16,863	59
7	神奈川	2,627	20,181	86
8	千 葉	2,622	18,704	62
9	福 島	2,575	14,052	58
10	群 馬	2,574	14,838	51

従業員1人当たり販売額の下位				
順位	都道府県	従業員 1人当たり	1事業所 当たり	売場面積 1㎡当たり
		万円	万円	万円
38	青 森	2,204	12,211	48
39	大 分	2,195	12,170	49
40	和歌山	2,164	10,227	53
41	徳 島	2,147	10,601	48
42	福 井	2,117	11,225	46
43	鹿児島	2,110	10,910	55
44	島 根	2,060	10,105	48
45	高 知	2,049	10,352	54
46	沖 縄	2,023	11,365	62
47	佐 賀	2,003	10,722	46

平成26年商業統計調査

注釈

2-17~2-20

1) 年間商品販売額は2013年1月1日～2013年12月31日の集計。

百貨店、総合スーパー

衣、食、住にわたる商品を小売りし、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内で、従業員が50人以上の事業所をいう。このうち総合スーパーはセルフサービス方式を採用し、百貨店はこれに該当しないものをいう。

コンビニエンスストア

セルフサービス方式を採用し、飲食料品を扱い、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所をいう。

販売効率

掲載した販売効率は小売業についての県別集計値である。なお、従業員1人当たり年間商品販売額の算出に用いている従業員数は、パート・アルバイトなどの従業員を8時間換算したもので、他表の従業員数とは一致しない。

サービス系産業 事業所 13万7998事業所 ²⁻²¹
事業所・従業者数 従業者 171万3千人 ²⁻²²

指標 2014年の神奈川のサービス系産業の事業所数は13万7998事業所で全国第4位、従業者数は171万3千人で全国第3位です。

この統計は [平成26年経済センサス-基礎調査]

用語 サービス系産業

日本標準産業分類の第12回改訂(2007年11月)によって、産業分類が大幅に再編されています。ここでは、日本標準産業分類のうち、次の産業(大分類)を「サービス系産業」として取り上げています。

- ・ 学術研究, 専門・技術サービス業
- ・ 宿泊業, 飲食サービス業
- ・ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ・ 教育, 学習支援業
- ・ 医療, 福祉
- ・ 複合サービス事業
- ・ サービス業 (他に分類されないもの)

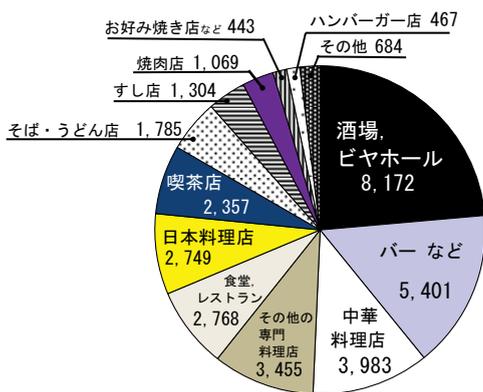
神奈川の飲食店数 3万4637事業所

2014年の神奈川のサービス系産業では、飲食店の事業所数(3万4637事業所)が最も多くなっています。

全国と比べた特化係数(右上図)でみると、神奈川は中華料理店やその他の専門料理店*などの構成比が全国より高く、喫茶店などの構成比は低くなっています。

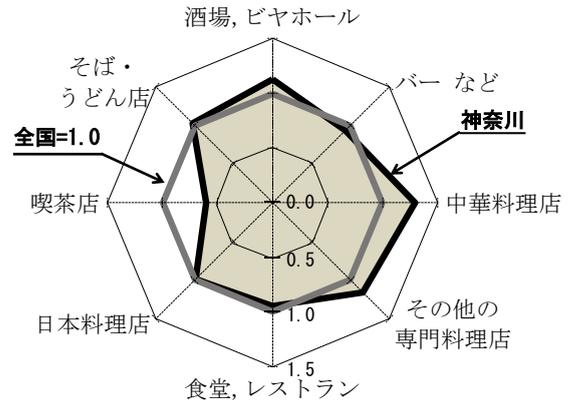
※西洋料理店、スパゲティ店、カレー料理店など

神奈川の飲食店事業所数の内訳



神奈川の飲食店事業所数の特徴

(全国の構成比を1とする特化係数)



神奈川の職業紹介・労働者派遣業従業者数 5万6107人

2014年の神奈川の職業紹介・労働者派遣業の従業者数は5万6107人です。うち労働者派遣業従業者数は5万6107人です。

	事業所数(事業所)		従業者数(人)	
	神奈川	全国	神奈川	全国
職業紹介業	182	5,213	2,134	66,451
労働者派遣業	838	13,199	53,552	879,522
管理, 補助的経済活動を行う事業所	12	80	421	1,978
合計	1,032	18,492	56,107	947,951

用語 労働者派遣業

労働者派遣業は、職業紹介業(主として労働者に職業をあっせんする事業所)とは区別されています。日本標準産業分類によると、労働者派遣業は「主として派遣するために雇用した労働者を派遣先事業所からその業務の遂行等に関する指揮命令を受けてその事業所のための労働に従事させることを業とする事業所をいう」と定義されています。

統計情報 経済センサス-基礎調査

平成26年経済センサス-基礎調査 [総務省統計局]
 公表日: 速報2015.6.30~順次公表
 公表周期: 5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

●サービス系産業事業所数 2-21

2014年			2014年		
上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		事業所			事業所
	全 国	2,521,717			
1	東 京	297,275	38	奈 良	22,845
2	大 阪	179,252	39	和歌山	22,357
3	愛 知	142,762	40	香 川	21,294
4	神奈川	137,998			
5	北海道	111,298	41	山 梨	20,311
			42	福 井	18,835
6	埼 玉	107,746	43	高 知	17,978
7	兵 庫	107,358	44	佐 賀	17,976
8	福 岡	100,784	45	徳 島	17,789
9	千 葉	92,500			
10	静 岡	77,099	46	島 根	16,973
			47	鳥 取	13,096

平成26年経済センサス-基礎調査

●サービス系産業従業者数 2-22

2014年			2014年		
上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		万人			万人
	全 国	2,629.1			
1	東 京	411.6	38	秋 田	20.0
2	大 阪	200.6	39	香 川	19.5
3	神奈川	171.3	40	和歌山	18.4
4	愛 知	154.4			
5	埼 玉	113.7	41	山 梨	16.9
			42	佐 賀	16.7
6	北海道	110.3	43	福 井	16.1
7	福 岡	107.6	44	高 知	15.4
8	兵 庫	105.4	45	徳 島	15.3
9	千 葉	104.4			
10	静 岡	72.0	46	島 根	14.7
			47	鳥 取	11.6

平成26年経済センサス-基礎調査

【神奈川と全国のサービス系産業事業所数、従業者数】

2014年

産業分類	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)	
	神奈川	全国	神奈川	全国
学術研究、専門・技術サービス業	13,350	232,305	169,589	1,891,364
1 学術・開発研究機関	491	6,633	62,907	293,224
2 専門サービス業	6,448	117,009	32,751	640,225
3 広告業	384	9,736	3,433	124,725
4 技術サービス業	6,027	98,927	70,498	833,190
宿泊業、飲食サービス業	39,805	728,027	366,513	5,520,648
5 宿泊業	2,000	52,387	31,416	697,174
6 飲食店	34,637	619,711	295,540	4,231,432
7 持ち帰り・配達飲食サービス業	3,168	55,929	39,557	592,042
生活関連サービス業、娯楽業	25,577	490,081	153,438	2,540,029
8 洗濯・理容・美容・浴場業	19,173	371,409	76,215	1,185,659
9 その他の生活関連サービス業	2,856	57,420	22,088	432,642
10 娯楽業	3,548	61,252	55,135	921,728
教育、学習支援業	13,334	224,081	208,620	3,142,070
11 学校教育	2,712	57,140	129,685	2,188,497
12 その他の教育、学習支援業	10,622	166,941	78,935	953,573
医療、福祉	28,104	446,890	510,384	7,932,400
13 医療業	16,796	258,551	248,580	4,045,777
14 保健衛生	222	5,064	6,801	135,060
15 社会保険・社会福祉・介護事業	11,086	183,275	255,003	3,751,563
複合サービス事業	1,088	34,876	21,358	518,812
16 郵便局	747	23,763	14,651	333,737
17 協同組合 (他に分類されないもの)	341	11,113	6,707	185,075
サービス業 (他に分類されないもの)	16,740	365,457	282,886	4,745,745
18 廃棄物処理業	1,087	23,039	19,541	325,151
19 自動車整備業	2,219	58,284	11,381	264,396
20 機械等修理業 (別掲を除く)	1,821	29,926	17,134	236,904
21 職業紹介・労働者派遣業	1,032	18,492	56,107	947,951
22 その他の事業サービス業	5,458	84,804	151,660	2,374,837
23 政治・経済・文化団体	1,834	50,000	12,594	275,840
24 宗教	2,990	93,112	11,077	264,942
25 その他のサービス業	299	7,800	3,392	55,724
合 計	137,998	2,521,717	1,712,788	26,291,068

平成26年経済センサス-基礎調査

注釈

2-21, 2-22

- 1) 2014年7月1日現在の値。
- 2) 民営事業所に加え、国、地方公共団体の事業所を含めた総数。

事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- 1) 一定の場所 (1区画) を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- 2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が、継続的に行われていること。

従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社など別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与 (現物給与を含む。) を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族事業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

工場及び研究所新規立地件数 2-23
19件

指標 2016年における神奈川の工場及び研究所の新規立地件数は19件で、その数は全国第19位となっています。内訳は、工場14件、研究所5件です。

この統計は [平成28年工場立地動向調査（速報）]

用語 工場立地

ここでいう工場及び研究所の新規立地件数は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した事業所が対象です。既存の敷地内における新增設などは含まれていません。

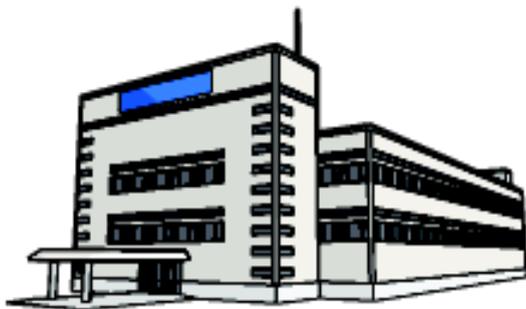
学術・開発研究機関数 2-24
446事業所

指標 2014年の神奈川の学術・開発研究機関数（民間）は446事業所で、その数は全国第2位となっています。1位は東京（1089事業所）、3位は大阪（376事業所）です。

この統計は [平成26年経済センサス-基礎調査]

用語 学術・開発研究機関

学術・開発研究機関とは、学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所。理学、工学、農学、医学、薬学の研究所・試験所や、文化、芸術などの人文科学又は政治、経済などの社会科学に関する研究を行う事業所をいいます。



統計情報 工場立地動向調査

平成28年工場立地動向調査[経済産業省]
公表日：速報2017.3.31
公表周期：半年
製造業等で工場又は研究所を建設するため1,000㎡以上の用地を取得した事業所が調査対象となります。

学術・開発研究機関従業者数 2-25
6万925人 全国第1位

指標 2014年の神奈川の学術・開発研究機関（民間）で働く従業者数は6万925人となっており、その数は全国第1位です。神奈川だけで、全国の2割以上を占めています。神奈川の次は、東京（3万5833人）、茨城（2万6539人）の順となっています。

この統計は [平成26年経済センサス-基礎調査]

学術・開発研究機関数・従業者数（2014年）

学術・開発研究機関数				(単位：事業所)
	自然科学 研究所	人文・社会 科学研究所	管理、補助的 経済活動 を行う事業所	合計
神奈川	411	34	1	446
東京	854	229	6	1,089
大阪	325	48	3	376

従業者数				(単位：人)
	自然科学 研究所	人文・社会 科学研究所	管理、補助的 経済活動 を行う事業所	合計
神奈川	60,498	410	17	60,925
東京	32,367	3,424	42	35,833
茨城	26,423	111	5	26,539

※機関数、従業者数ともに民営事業所の集計

NPO法人認証数 2-26
3517件

指標 2017年2月末における神奈川のNPO法人認証数（政令指定都市所轄を含む）は3517件で、全国第3位となっています。NPO法人認証数が多い県は、東京（9462件）、大阪（3600件）、神奈川の順となっています。

この統計は [NPO法人認証数]

用語 NPO法人（特定非営利活動法人）

民間の非営利団体のうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得したものをいいます。法人格の取得には都道府県知事（事務所が一つの政令指定都市の区域内のみの場合は当該指定都市の長）の認証を受けることが必要です。

Nonprofit Organization = NPO

統計情報 NPO法人認証数

NPO法人認証数 [内閣府]
公表周期：毎月
特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等を内閣府NPOホームページで公開しています。

●工場及び研究所新規立地件数

2-23

2016年 合計の上位				合計の下位					
順位	都道府県	工場	研究所	合計	順位	都道府県	工場	研究所	合計
	全 国	1,028	20	1,048					
1	静 岡	74	1	75	37	鳥 取	9	0	9
2	愛 知	68	3	71	37	長 崎	9	0	9
3	群 馬	56	0	56	37	熊 本	8	1	9
3	兵 庫	56	0	56	37	大 分	9	0	9
5	宮 城	48	0	48					
6	茨 城	44	0	44	41	佐 賀	8	0	8
7	岐 阜	41	0	41	42	青 森	7	0	7
8	新 潟	39	0	39	43	和 歌 山	6	0	6
9	長 野	35	1	36	44	島 根	4	0	4
10	埼 玉	32	2	34	44	徳 島	4	0	4
10	三 重	31	3	34					
					46	東 京	2	0	2
19	神 奈 川	14	5	19	47	沖 縄	1	0	1

平成28年工場立地動向調査(速報)

●学術・開発研究機関数

2-24

2014年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	事業所 5,481			事業所
1	東 京	1,089	38	秋 田	29
2	神 奈 川	446	39	鳥 取	28
3	大 阪	376	39	高 知	28
4	茨 城	296			
5	北海道	268	41	福 井	27
			42	島 根	26
6	愛 知	249	43	宮 崎	22
7	兵 庫	224	44	山 形	21
8	千 葉	213	45	大 分	20
9	埼 玉	203			
10	福 岡	179	46	愛 媛	18
			47	徳 島	13

平成26年経済センサス-基礎調査

●学術・開発研究機関従業者数

2-25

2014年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	人 259,558			人
1	神 奈 川	60,925	38	和 歌 山	466
2	東 京	35,833	39	島 根	381
3	茨 城	26,539	40	佐 賀	355
4	埼 玉	15,284			
5	栃 木	14,751	41	富 山	351
			42	高 知	257
6	大 阪	14,458	43	鳥 取	244
7	静 岡	11,968	44	徳 島	228
8	千 葉	10,731	45	秋 田	220
9	兵 庫	10,132			
10	愛 知	9,069	46	宮 崎	213
			47	大 分	166

平成26年経済センサス-基礎調査

●NPO法人認証数

2-26

2017年 合計の上位				合計の下位					
順位	都道府県	都道府県 所轄	政令指定 都市所轄	合計	順位	都道府県	都道府県 所轄	政令指定 都市所轄	合計
	全 国	40,219	11,289	51,508					
1	東 京	9,462	0	9,462	38	香 川	386	0	386
2	大 阪	1,746	1,854	3,600	39	佐 賀	374	0	374
3	神 奈 川	1,488	2,029	3,517	40	富 山	364	0	364
4	兵 庫	1,436	770	2,206					
5	埼 玉	1,740	390	2,130	41	石 川	363	0	363
					42	徳 島	350	0	350
6	北海道	1,184	944	2,128	43	秋 田	340	0	340
7	千 葉	1,644	356	2,000	44	高 知	324	0	324
8	愛 知	1,115	843	1,958	45	島 根	283	0	283
9	福 岡	842	958	1,800					
10	京 都	530	844	1,374	46	鳥 取	277	0	277
					47	福 井	243	0	243

NPO法人認証数

注釈

2-23

1) 2016年1月～12月の集計。

2-24, 2-25

1) 民営事業所の集計。

2) 2014年7月1日現在の値。

2-26

1) 2017年2月末日現在の値。

2) 認証後に解散したものは減算されている。

労働力率 男性72.22% 2-27
女性49.42% 2-28
2-29

「M字カーブ」の谷の深さ（女性）
15.36ポイント 全国で最も谷が深い

指標 2015年の神奈川の労働力率は、男性72.22%、女性49.42%となっています。

下図の年齢別男女別の労働力率をみると、全国、神奈川ともに男性では25～29歳から55～59歳まで90%台を示しています。一方で、女性の場合、全国、神奈川とも一旦上昇した後減少し、再び上昇後減少する、というように女性の労働力率は2つの「山」とその間に「底」をもついわゆる「M字カーブ」となっています。これは、結婚や出産により一旦仕事から離れた女性が、子育てが終わった後に再び仕事を始めるということを示しており、我が国の特徴的な傾向です。

2015年の「M字カーブ」の谷の深さ（「山」と「底」の労働力率の落差）が、全国で最も深いのは神奈川で15.36ポイントとなっています。一方、最も浅いのは鳥取で2.99ポイントです。

この統計は [平成27年国勢調査]

用語 労働力率

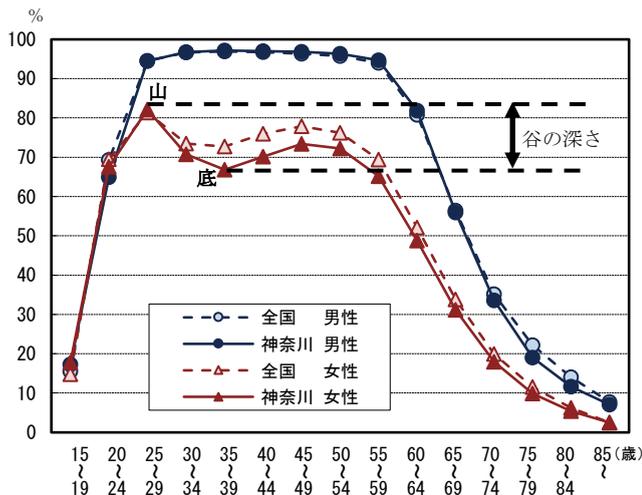
15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合です。

労働力率＝

労働力人口／15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）×100

労働力人口は、就業者（休業者を含む）と完全失業者の合計です。

年齢階層別男女別 全国と神奈川の労働力率（2015年）



完全失業率 3.92% 2-30

指標 2015年の神奈川の完全失業率は3.92%です。全国第33位で、全国平均の4.23%を下回っています。

この統計は [平成27年国勢調査]

用語 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合です。

完全失業率＝完全失業者／労働力人口×100

完全失業者とは、調査期間中に収入になる仕事をしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所（ハローワーク）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいいます。

なお、毎月公表されている完全失業率は労働力調査によるものです。

有効求人倍率 1.05倍 2-31

指標 2016年における神奈川の有効求人倍率は1.05倍で全国第43位となっています。最も高いのは東京で2.01倍、最も低いのは沖縄で0.97倍となっています。

この統計は [職業安定業務統計]

用語 有効求人倍率

有効求人倍率＝月間有効求人数／月間有効求職者数

月間有効求人数、月間有効求職者数とも公共職業安定所（ハローワーク）の受付数であり、有効期間内のものをいいます。類似のものに新規求人倍率がありますが、これは当月中に新たに受け付けた求人数を、新たに受け付けた求職申込件数で除したものです。いずれも求人数が求職者数を上回ると1倍を超え、求人数が求職者数を下回ると1倍未満となります。



統計情報 国勢調査

平成27年国勢調査 [総務省統計局]
公表日：2016.2.26～順次公表
公表周期：5年ごと
日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいるすべての人及び世帯を対象としています。

統計情報 職業安定業務統計

職業安定業務統計（一般職業紹介状況）[厚生労働省] 公表周期：毎月
全国ハローワークの職業紹介状況を集計したもので、有効求人倍率などは景気指標としても注目されています。

トピックス 労働力調査

労働力調査 [総務省統計局]
公表周期：毎月
全国から約4万世帯の約10万人を抽出して就業状態を調査することにより、毎月の完全失業率などが公表されています。

●労働力率(男性)

2-27

2015年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		%			%
	全国	70.88			
1	東京	74.46	38	大分	68.37
2	愛知	73.70	39	宮崎	68.26
3	埼玉	72.31	40	愛媛	68.08
4	栃木	72.26	41	秋田	68.04
5	神奈川	72.22	42	長崎	68.03
6	静岡	72.10	43	鹿児島	67.87
7	長野	72.07	44	山口	67.52
8	滋賀	71.84	45	奈良	66.47
9	福井	71.71	46	徳島	66.40
10	福島	71.37	47	高知	65.95

平成27年国勢調査

●労働力率(女性)

2-28

2015年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		%			%
	全国	50.01	31	神奈川	49.42
1	福井	53.94	38	大分	48.27
2	東京	53.39	39	長崎	48.24
3	石川	53.20	40	徳島	47.99
4	長野	52.74	41	愛媛	47.98
5	沖縄	52.68	42	和歌山	47.26
6	鳥取	52.39	43	北海道	47.16
7	佐賀	52.14	44	秋田	47.04
8	富山	52.06	45	兵庫	46.92
9	愛知	52.00	46	山口	46.50
10	静岡	51.85	47	奈良	44.10

平成27年国勢調査

●「M字カーブ」の谷の深さ(女性)

2-29

2015年 上位(谷の深さの浅い順)			下位(谷の深さの浅い順)		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		ポイント			ポイント
	全国	8.65			
1	鳥取	2.99	38	京都	8.91
2	岩手	3.02	39	滋賀	9.88
3	青森	3.03	40	愛知	10.44
4	宮崎	3.15	41	大阪	11.46
5	福井	3.36	42	兵庫	11.50
6	高知	3.48	43	千葉	12.01
7	秋田	3.50	44	埼玉	12.25
8	山形	3.50	45	東京	13.16
9	島根	3.53	46	奈良	13.32
10	富山	3.78	47	神奈川	15.36

平成27年国勢調査

●完全失業率

2-30

2015年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		%			%
	全国	4.23	33	神奈川	3.92
1	沖縄	6.32	38	山形	3.61
2	青森	5.31	39	滋賀	3.48
3	大阪	5.29	40	長野	3.45
4	福岡	5.29	41	愛知	3.43
5	徳島	5.00	42	三重	3.43
6	奈良	4.91	43	岐阜	3.37
7	高知	4.89	44	石川	3.37
8	宮城	4.87	45	福井	3.28
9	鹿児島	4.75	46	富山	3.15
10	兵庫	4.63	47	島根	2.89

平成27年国勢調査

●有効求人倍率

2-31

2016年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		倍			倍
	全国	1.36			
1	東京	2.01	38	兵庫	1.13
2	福井	1.82	38	長崎	1.13
3	岐阜	1.71	40	高知	1.11
4	岡山	1.65	40	佐賀	1.11
4	広島	1.65	42	青森	1.08
6	愛知	1.63	43	神奈川	1.05
7	香川	1.62	44	北海道	1.04
8	富山	1.60	44	埼玉	1.04
8	石川	1.60	46	鹿児島	1.02
10	宮城	1.46	47	沖縄	0.97
10	島根	1.46			

職業安定業務統計



注釈

2-27~2-30

1) 2015年10月1日現在の値。

2-29

1) 「M字カーブ」の谷の深さ(女性)は、県統計センター算出。

2-31

1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む値。

2) 値は毎月の値の年平均。(1月~12月の平均値)

統計情報 社会生活統計指標 -都道府県の指標-

社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2017 [総務省統計局]
公表日: 2017.2月刊行 公表周期: 毎年
社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて
作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータ
を報告書に取りまとめたものです。

きまって支給する給与 男性40万3700円 2-32
(1人あたり月平均) 女性29万1700円 2-33

指標 2016年の神奈川のきまって支給する給与の1人あたり月平均は、男女ともに全国第2位となっています。全国値を超えるのは男性は6県、女性は8県のみです。また、男性で給与が高い県は女性でも高い傾向があります。さらに、女性の1位である東京の32万400円を男性に当てはめると全国36位程度にとどまるように、総じて男性の給与の方が女性の給与よりも高くなっています。

この統計は [平成28年賃金構造基本統計調査]

用語 きまって支給する給与

この調査でいうきまって支給する給与には、毎月支給される基本給、職務手当、通勤手当等のほか、時間外手当も含まれ、手取りではなく、所得税、社会保険料も含んだものをいいます。賞与や特別給与は含みません。6月分として支給された金額が調査されています。

産業別きまって支給する給与、実労働時間 (2016年)

	きまって支給する給与 (千円)		所定内実労働時間 (時間)		超過実労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
(神奈川)						
産業計	403.7	291.7	162	161	17	10
建設業	451.1	292.9	163	156	17	15
製造業	406.5	275.3	158	161	17	11
情報通信業	438.1	339.1	151	151	14	13
卸売業、小売業	378.1	262.5	165	163	13	8
金融業、保険業	498.7	307.0	155	149	17	13
学術研究 ^{※1}	486.4	366.0	154	155	15	11
宿泊・飲食 ^{※2}	326.6	238.4	177	168	17	12

	きまって支給する給与 (千円)		所定内実労働時間 (時間)		超過実労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
(全国)						
産業計	370.9	262.7	165	163	16	8
建設業	380.4	261.8	169	165	15	10
製造業	363.3	235.0	165	164	19	12
情報通信業	426.6	327.0	156	156	14	12
卸売業、小売業	367.6	246.5	168	165	11	8
金融業、保険業	504.0	297.6	156	150	14	11
学術研究 ^{※1}	430.9	311.6	161	161	14	11
宿泊・飲食 ^{※2}	298.7	214.1	175	170	16	12

※1 学術研究、専門・技術サービス業
※2 宿泊業、飲食サービス業

所定内実労働時間 男性162時間 2-34
(1人あたり月平均) 女性161時間 2-35

指標 2016年の神奈川の所定内実労働時間の1人あたり月平均は、男性162時間、女性161時間です。それぞれ全国第46位、第43位で、全国平均を下回っています。

この統計は [平成28年賃金構造基本統計調査]

用語 実労働時間、所定内実労働時間

調査期間中(6月の1か月間)に、労働者が実際に労働した時間を合計して総実労働時間が計算され、これを所定内実労働時間と超過実労働時間に分けています。所定内実労働時間は事業所の就業規則などで定められた労働日における始業時刻から終業時刻までの間における実労働時間をいいます。なお、合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。

超過実労働時間 男性17時間 2-36
(1人あたり月平均) 女性10時間 2-37

指標 2016年の神奈川の超過実労働時間の1人あたり月平均は、男性17時間、女性10時間です。それぞれ全国第9位、第1位で、全国平均の男性16時間、女性8時間を上回っています。

この統計は [平成28年賃金構造基本統計調査]

用語 超過実労働時間

事業所の就業規則などで定められた時間以外に実際に労働した時間数および休日において実際に労働した時間数のことです。合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。



統計情報 賃金構造基本統計調査

平成28年賃金構造基本統計調査 [厚生労働省]
公表日: 2017. 2. 22
公表周期: 毎年
平成28(2016)年調査の場合は、抽出された全国78,095の事業所に対して、平成28年6月分の賃金や労働時間について

て調査されたものです。
調査結果は労働者の賃金について性別、年齢別、産業別、都道府県別、学歴別など様々な角度からみることができます。

●きまって支給する給与(男性) 2-32

2016年 上位		(1人当たり月平均)		下位	
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		千円			千円
	全国	370.9			
1	東京	445.3	38	大分	307.5
2	神奈川	403.7	39	島根	306.7
3	大阪	395.7	40	鹿児島	304.6
4	愛知	388.0	41	鳥取	299.5
5	茨城	374.8	42	山形	293.5
6	京都	374.3	43	青森	292.3
7	滋賀	369.3	44	秋田	289.1
8	三重	368.4	45	岩手	287.6
9	兵庫	366.3	46	宮崎	285.4
10	埼玉	362.5	47	沖縄	280.5

平成28年賃金構造基本統計調査

●きまって支給する給与(女性) 2-33

2016年 上位		(1人当たり月平均)		下位	
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		千円			千円
	全国	262.7			
1	東京	320.4	38	鳥取	222.4
2	神奈川	291.7	39	福島	222.1
3	大阪	286.7	40	秋田	221.1
4	京都	273.2	41	山形	219.0
5	愛知	267.2	42	鹿児島	218.6
5	奈良	267.2	43	沖縄	216.5
7	埼玉	263.4	44	佐賀	215.3
8	千葉	262.7	45	宮崎	210.5
9	兵庫	262.5	46	岩手	207.5
10	茨城	255.3	47	青森	205.4

平成28年賃金構造基本統計調査

●所定内実労働時間(男性) 2-34

2016年 上位		(1人当たり月平均)		下位	
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		時間			時間
	全国	165			
1	香川	170	33	長野、静岡	166
			33	愛知、京都	166
2	北海道	169	33	兵庫、岡山	166
	岩手、秋田	169	33	山口	166
	山形、福島	169			
2	石川、福井	169	40	栃木、千葉	165
2	奈良、鳥取	169	40	三重	165
2	佐賀	169	43	茨城	164
2	長崎	169	44	滋賀、大阪	163
2	宮崎	169			
2	沖縄	169	46	神奈川	162
			47	東京	161

平成28年賃金構造基本統計調査

●所定内実労働時間(女性) 2-35

2016年 上位		(1人当たり月平均)		下位	
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		時間			時間
	全国	163			
1	青森	167	36	北海道	163
1	福島	167	36	愛知、兵庫	163
1	福井	167	36	岡山	163
1	香川	167			
1	熊本	167	40	茨城、埼玉	162
1	宮崎	167	40	京都	162
			43	千葉	161
7	秋田、富山	166	43	神奈川	161
7	石川、奈良	166	43	滋賀	161
7	鳥取、広島	166			
7	徳島、大分	166	46	東京	159
			46	大阪	159

平成28年賃金構造基本統計調査

●超過実労働時間(男性) 2-36

2016年 上位		(1人当たり月平均)		下位	
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		時間			時間
	全国	16			
1	群馬	20	34	青森、山形	14
2	愛知	19	34	東京、新潟	14
2	滋賀	19	34	長野、奈良	14
4	茨城、栃木	18	34	徳島、愛媛	14
4	三重	18	34	宮崎	14
4	広島	18			
4	福岡	18	43	秋田	13
			43	鳥取	13
9	埼玉、千葉	17	43	鹿児島	13
9	神奈川	17			
9	静岡、京都	17	46	高知	12
9	兵庫、佐賀	17	47	沖縄	11

平成28年賃金構造基本統計調査

●超過実労働時間(女性) 2-37

2016年 上位		(1人当たり月平均)		下位	
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		時間			時間
	全国	8			
1	栃木	10			
1	東京	10	39	青森	6
1	神奈川	10	39	秋田	6
1	愛知	10	39	鳥取	6
1	三重	10	39	徳島	6
			39	愛媛	6
6	宮城、福島	9	39	熊本	6
6	茨城、静岡	9	39	大分	6
6	滋賀	9	39	鹿児島	6
6	京都	9			
6	兵庫	9	47	高知	5
6	岡山	9			

平成28年賃金構造基本統計調査

注釈

2-32~2-37

1) 2016年6月における1か月間の値。

2-34~2-37

1) 1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満が切り捨て。

産業・労働編からのクイズ かながわ Q&A



Q 1 神奈川の県内総生産（名目）はおよそいくら？（2014年度）

- ① 40兆円
- ② 30兆円
- ③ 20兆円

Q 2 神奈川の県内総生産は、次のどの国の国内総生産に匹敵する？（2014年度）

- ① スウェーデン
- ② ニュージーランド
- ③ フィンランド

Q 3 神奈川の品目別農業産出額の第1位はどれ？（2015年）

- ① キャベツ
- ② だいこん
- ③ トマト

Q 4 神奈川の工業製造品出荷額等は全国第何位？（2014年）

- ① 第2位
- ② 第5位
- ③ 第10位

Q 5 神奈川の卸売業の業種別年間商品販売額の第1位は医薬品・化粧品等卸売業ですが、第2位はどれ？（2014年）

- ① 食料・飲料
- ② 自動車
- ③ 電気機械器具

Q 6 コンビニエンスストアの年間商品販売額は全国が約6兆5千億円ですが、神奈川の販売額はおよそいくら？（2014年）

- ① 8951億円
- ② 4709億円
- ③ 3452億円

Q 7 全国の学術・開発研究機関（民営）の従業者数は約26万人ですが、うち神奈川の従業者数はおよそ何人？（2014年）

- ① 6万人
- ② 4万人
- ③ 2万人

Q 8 全国の男性の労働力率は70.88パーセントですが、神奈川は何パーセント？（2015年）

- ① 74.46%
- ② 72.22%
- ③ 65.95%

※労働力率＝
労働力人口／15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）×100

Q 9 全国のきまって支給する給与の女性1人当たり月平均は約26万円ですが、神奈川ではおよそいくら？（2016年）

- ① 32万円
- ② 29万円
- ③ 26万円



答えは85ページ